

「人文学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

富山大学人文学部

大学院人文科学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構の行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別研究評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった9大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「人文学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 現況

- (1) 機関名 富山大学
- (2) 学部・研究科名 人文学部
人文科学研究科
- (3) 所在地 富山県富山市
- (4) 学部・研究科構成
人文学部 人文学科
国際文化学科
言語文化学科
人文科学研究科 文化構造研究専攻
地域文化研究専攻

(5) 学生数及び教員数

学生数

学部学生数 894名

大学院学生数 修士課程 39名

教員数 70名

人文学科

人間基礎論講座 教授 3名, 助教授 2名

歴史文化講座 教授 2名, 助教授 4名

行動文化講座 教授 4名, 助教授 4名, 講師 2名

国際文化学科

国際文化論講座 教授 4名, 助教授 4名, 講師 1名

文化環境論講座 教授 4名, 助教授 6名, 講師 1名

言語文化学科

日本東洋言語文化講座 教授 4名, 助教授 5名,
講師 1名

英米言語文化講座 教授 7名, 助教授 3名

ヨーロッパ言語文化講座 教授 4名, 助教授 5名

2 特徴

本学部は、昭和24年、旧制富山高等学校の一部を母胎として、富山大学文理学部文学科として創設された。

文理学部文学科は、当初、旧制高校から継承した哲学・史学・国文学・英文学・ドイツ文学から構成されていたが、昭和52年、理学部と人文学部の分離独立を契機に履修コース制を導入し、教育・研究の向上と拡充に努め、昭和55年度には2学科（人文学科、語学文学科）16コース（専門分野）となった。

この学部独立に際しては、同学部が人文系の新設（後発）の学部である点や、所在地（富山県富山市）が日本海沿岸の中心的位置にあるという地勢的特色に留意して、近隣諸県にないか、あるいは不足している個性的で特色ある研究分野や、環日本海関連の研究分野を拡充すること

に力点が置かれた。これが本学部の教育・研究上のもっとも大きな特色と言える。前者の観点から、文化構造論（当初は比較文化）、比較文学、考古学、文化人類学（アフリカ研究中心）などが、専攻分野として設置された。また後者の観点から、ロシア語・ロシア文学、朝鮮語・朝鮮文学の諸コースがそれぞれ新設され、すでに昭和49年に国文学コースから分離独立していた中国語・中国文学コースとともに、環日本海諸地域の諸文化や言語を教育・研究する体制が強化された。さらに平成5年、教養部の廃止と学部再編によって、心理学、社会学、フランス言語文化などを新設し、基礎的な研究分野をいっそう拡充するとともに、国際文化関係論（現在は国際文化論）、比較社会論などの学際的な諸分野も加えられた。

昭和61年には大学院人文科学研究科（修士課程）が創設され、より高度な専門的研究・教育を目指すことになった。当初は日本・東洋文化専攻と西洋文化専攻を設置した。平成9年には、文化構造研究専攻と地域文化研究専攻とに再編された。

現在、本学部は3学科8大講座から編成されている。平成5年度の大規模な改組に際して本学部は、「20世紀末葉になって顕在化してきた地球環境と人間の営みの共存、戦争と平和、民族・マイノリティー・文化摩擦などの課題に解決の指針を与える。」という理念のもとで、下記のような取り組みを行ってきた。

(1) 学際的・総合的な研究体制の構築のために、継続的な再編を進めること。

(2) 人文科学の基礎的諸分野を充実させ、人間とその社会・文化の特質を解明すること。

(3) 環日本海諸地域を、地球規模の多文化世界のケーススタディとして研究し、日本文化、異文化、それら相互の関係などを多角的に解明すること。

(4) 考古学、文化人類学、ロシア語、朝鮮語など、全国に類例の少ない専門分野を維持・発展させること。

研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 研究目的

富山大学人文学部及び人文科学研究科(以下「本学部」という。)は、以下のような研究目的を掲げて、上記の取り組みを進めてきた。

A 世界的、地域的課題に取り組み、また、人間とその社会・文化の本質を解明するために、人員配置と研究予算運用、学部組織再編などの諸施策を通じて、研究活性化への不断の刺激となる学際的・総合的な研究体制を構築する。

B 本学部の特色である多彩な研究分野それぞれの特徴を維持しながら、有機的な研究活動を推進するために、効率的な研究支援体制を構築する。

C 以下の諸分野における研究の活性化と国際的研究水準の達成のための諸策を実施する。

人文科学の基礎的諸分野を充実させ、研究活動を長期的視野で推進する。

「環日本海」地域のほぼ中央に位置するという本学部の立地条件を生かし、環日本海地域の諸文化と、その交流と交渉のあり方を研究する諸分野の研究体制を強化し、当該研究の国内外における拠点になることを目指す。

考古学、文化人類学、朝鮮語・朝鮮文化、ロシア語・ロシア文化などの諸領域を充実させ、学部組織の特徴をいっそう発展させる。

D 諸文化の研究を行う研究機関にふさわしい国際交流のあり方を模索し、その活性化を図る。

E 地域社会の直面する諸問題、とりわけ環日本海交流活動が抱える諸問題に積極的に関与し、「問題解決の指針」を提案することが求められている。そうした地域社会の要請に応えうる研究活動と成果の地域への還元、地域との共同研究などを推進する。

F 以上の研究体制及び研究支援体制が効率的に機能するように、絶えざる点検を実施するとともに、研究水準を高めるための諸施策を継続的に行う。

2 研究目標

(1) 研究目的 A に対応する目標

学部再編を実施し、学際的・国際的社会の要請に対応できる、専門性と学際性が調和した研究体制を構築する。

専門領域をこえた研究が活発に行われるような人員配置と研究予算運用を行う。

公募制人事の厳格な運用によって、多彩な人材を任用する。

(2) 研究目的 B に対応する目標

研究室等の効率的な配置・活用や、研究に必要な共同利用機器の充実などの施策を通じて、共同研究のための環境を整備する。

ネットワークの活用・管理の体制を強化し、学術情報の収集と発信の両面における水準を高める。

(3) 研究目的 C に対応する目標

基礎研究の着実な推進体制にふさわしい人員配置や予算措置を行い、研究水準を維持・向上させる。

環日本海領域の人員配置を強化することによって、学際的研究活動をよりいっそう活性化させる。

全国的にも貴重な研究領域を学部として支援し、特色ある研究成果を創出する。

(4) 研究目的 D に対応する目標

大学間、学部間の国際協定の締結を推進する。

外国人研究者を積極的に任用する。

環日本海地域を中心とした海外研究者との交流・協力体制を強める。

(5) 研究目的 E に対応する目標

公開講座やその他の大学開放事業を研究成果の地域還元機会と位置づけ、学部として積極的に参画する。

地域の研究者との共同研究や学内外の諸機関との連携を強めて、地域の文化研究活動に貢献する。

地域主催の文化講座と密接に連携・協力する。

(6) 研究目的 F に対応する目標

研究予算の弾力的運用を図るとともに科学研究費補助金や受託研究等の外部資金の獲得を積極的に行う。

研究に関する自己点検評価と外部評価を定期的を実施するとともに、その結果を公表する。

学内外での研究会活動の活性化を図るとともに、シンポジウムなどを積極的に担うなど、全国的な学会活動に積極的に参与する。

評価項目ごとの評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的または地域的な課題に取組むための共同研究や研究会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

伝統的学問分野・学科による小講座制から研究対象・方法論等の近縁性によって編成された大講座制への改組、人文学科と言語文化学科を媒介する国際文化学科の創設、環日本海領域研究拡充・強化のための国際文化関係論講座から国際文化論講座への改組等によって、研究組織を弾力化し、環日本海領域研究等の特色ある研究領域の育成をはかっている。これらの取組は高く評価できる。

研究活動を活性化するための方策として、採用人事における公募制の実施によって多様な人材を確保し、また学部独自の効率的な研究予算配分の方式を模索して、平成14年度から予算の傾斜的配分による研究活性化をはかる体制を構築していることは優れている。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

施設・設備の円滑な利用体制については、IT化の推進と支援のために、情報処理委員会にサーバ管理専門委員会を設置して運営し、また「地理情報システム」(GIS)を導入していることは相応である。

【要素3】諸施策に関する取組状況

人事関係の方策に関して、教員の採用人事がすべて公募によって行われていることは相応である。

研究資金獲得のための方策については、科学研究費補助金の申請を積極的に奨励し、その結果、平成15年度の申請数が伸びていることは相応である。なお、採択率のさらなる向上の努力が望まれる。

研究環境整備のための方策として、総合情報基盤セン

ターとの連携、LANの構築による研究成果等の発信や情報交換の効率化、また、図書検索システムの整備等の取組が見られることは相応である。

国際交流を推進するための方策として、国際交流委員会を設置し、学部独自に3カ国4大学と学术交流協定を結んでいるが、長期渡航者や、教員の海外への派遣に比して、外国人研究者の受入れ数が少ない等の点は改善の余地がある。国際交流を推進するための実効ある方策が期待される。

【要素4】諸機能に関する取組状況

情報提供その他研究に関連する各種サービスの提供については、GIS・各種視聴覚機材やDHCP(Dynamic Host Configuration Protocol)情報コンセントの設置により、共同研究や情報発信を支えるサービス機能提供の取組を行っていることは相応である。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教職員学生に対する趣旨の周知の方法に関しては、教育研究目標等をホームページや「人文学部のしおり」「研究者総覧」等を通じて周知する取組を行っていることは相応である。

学外者に対しては、自己評価報告書・外部評価報告書・同窓会報・広報誌等を通じて公表に取組んでいることは相応である。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学部・研究科の掲げる研究目的及び目標に照らして、研究対象・方法論等の近縁性によって編成された大講座制への改組や国際文化学科の創設、国際文化関係論講座から国際文化論講座への改組によって、研究組織を弾力化し、環日本海領域研究等の特色ある研究領域の育成をはかる取組は優れている。

また、多様な人材の確保のための採用人事における公募制の実施や効率的な研究予算配分のための傾斜的配分方式等によって、研究活性化をはかる体制を構築する取組も高く評価できる。

なお、国際交流を推進するための方策については、国際交流委員会を設置し、学部独自に3カ国4大学と学术交流協定を結んでいるが、長期渡航者や外国人研究者の受入れ数が少ない等の点は改善の余地がある。国際交流を推進するためにさらに実効ある方策の検討が期待される。

2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況の評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

学際的・総合的研究体制を構築して専門性と学際性が調和した研究の発展を目指し、また特色ある研究領域の育成をはかり、重点の一つである環日本海領域研究の総合的な研究推進のために幅広い分野の環日本海領域研究者を配置して研究を展開していることは、組織としての研究の独創性という点で高く評価される。特に、海彼の環日本海地域の少数言語研究、朝鮮刊本等を研究対象とした独創的で貴重な研究業績は、そうした成果の一部であり、海外や他分野の研究にも資するところが少なくない。また、朝鮮文学や中国の古典、甲骨文字に関する研究、ロシア語とリトアニア語に関する研究、日本海沿岸の縄文文化、方言等についての研究成果なども、その領域の文化・社会等の特質の解明にもつながる部分があると評価される。

なお、環日本海領域以外の研究については、藤原京・都に関する研究、東日本における古墳の伝播と原始・古代の環境に関する研究等評価される業績があるが、それ以外の分野の研究には独創性・具体性が見えず、一部停滞が見受けられる点は改善が必要である。

また、基礎研究への貢献に関しては、各研究分野において、事典・辞書の項目執筆、翻刻・校訂・翻訳・評釈・注釈等、さまざまな分野での基礎データの研究を行うべ

く努めていることは認められる。

地域性・地理的条件等から見た特色として、当該学部
の地理的特性をいかした研究を目指して、多数の環日本
海領域についての研究者を擁し、環日本海領域研究が多
面的に展開されている点は、重要な特徴である。

組織全体及び領域ごとの判定結果

(全領域)

研究水準については、構成員(教授 32 名, 助教授 33
名, 講師 5 名, 計 70 名)の若干名が「卓越」, 2 割強が
「優秀」, 5 割弱が「普通」, 2 割が「要努力」である。

(哲学・思想系, 社会学系, 心理学系領域)

研究水準については、構成員(教授 5 名, 助教授 6 名,
講師 2 名, 計 13 名)の 1 割弱が「優秀」, 6 割強が「普
通」, 3 割が「要努力」である。

(文学系, 言語学系領域)

研究水準については、構成員(教授 19 名, 助教授 16
名, 講師 3 名, 計 38 名)の 1 割弱が「卓越」, 3 割弱が
「優秀」, 4 割が「普通」, 2 割弱が「要努力」である。

(史学系, 人文地理学系, 考古学・文化人類学系領域)

研究水準については、構成員(教授 8 名, 助教授 11
名, 計 19 名)の 3 割弱が「優秀」, 5 割強が「普通」, 2
割弱が「要努力」である。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

著作物などによる人文学的知識普及や人材養成への寄与に関しては、学会誌や他大学の紀要・出版社発行の著書・雑誌・「富山大学人文学部紀要」などでの成果の公表がある。学部紀要を学部ホームページ上において公開している点に努力は認められるものの、研究成果の公開・公刊方法として、他大学のものを含めて、紀要が媒体の少ない部分を占めていることは改善の余地がある。

知的文化形成への寄与に関しては、日本最大級の「日本社会学会文献情報データベース」の検索システムの一つが開発・運用され、知的インフラ構築に重要な役割を果たしていると認められる。

地域の文化的課題，国際社会への寄与に関しては、代表的研究業績や自己評価書にも示されているように、方言研究や富山県を中心とした古代・中世研究，日本海沿岸地域の縄文時代・古墳時代の研究等が活発に行われている。地域の文化的課題の貢献は認められるが、より広い国際社会への寄与については今後の取組が期待される。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授32名，助教授33名，講師5名，計70名）の1割強が「高

い」，4割弱が「相応」である。

（哲学・思想系，社会学系・心理学系領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授5名，助教授6名，講師2名，計13名）の5割強が「相応」である。

（文学系，言語学系領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授19名，助教授16名，講師3名，計38名）の1割強が「高い」，3割強が「相応」である。

（史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授8名，助教授11名，計19名）の2割強が「高い」，4割弱が「相応」である。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

人事関係方策の実施状況に関しては、採用人事における公募制の実施、女性教員の積極的採用など、研究の活性化をはかる取組は相応である。

研究資金獲得のための方策の実施状況は、大型プロジェクトの導入についてはまだ実現していないが、科学研究費補助金申請を奨励して申請数が増加している点や、県内を中心とする外部研究資金を導入している点は相応である。

研究環境整備のための方策の実施状況については、IT化を推進して、LANの構築、GISの導入、図書館検索システムの整備等によって、研究環境の整備に取り組んでいることは相応である。

国際交流を推進するための方策として、国際交流委員会を設置し、学部独自に3カ国4大学と交流協定を結んでいるが、その実績は十分とは言えず問題があると考えられ、長期的な展望にたった海外との共同研究の企画・推進、外国人研究者の受入れ数の増加等についてはさらなる努力が期待される。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

共同研究を支えるサービスの実施状況に関しては、GISを導入するとともに、各種学会・研究会・シンポジウム等を開催して、共同研究につながるサービスを行っていることは相応な取組である。

情報発信を通して行うサービスの実施状況は、ホームページや公開講座などを通じて情報の発信を行い、また、環日本海領域研究に関する「富山県音声言語地図」のデータベースや全国規模で社会学研究に資する「日本社会学会社会学文献情報データベース」を公開・提供するなど相応な取組がなされている。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

採用人事における公募制・女性教員の積極的採用など、人事関係の方策への取組は、研究の活性化に相応の貢献をしていることが認められる。

なお、研究資金獲得のための方策の実施状況について、科学研究費補助金申請を奨励して申請数が増加していることや、県内を中心とする外部研究資金を導入していることは相応であるが、その他の大型プロジェクトの導入を推進してその実現をはかることが期待される。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

組織としての研究活動の評価する体制に関しては、平成4年に人文学部自己点検評価委員会を設置して、以後、各種委員会と連動して自己評価を実施し、平成4年及び11年には研究業績を全学的に比較・検討している。また、平成12年には外部評価を実施するなど、研究等の質の向上と改善に資する評価作業が行われている。

個々の教員の研究活動の評価する体制については、自己評価と外部評価、研究者総覧等によって研究活動の内容を恒常的に公開していることは相応である。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの機能状況に関しては、実施した自己点検評価及び外部評価の結果を教員全員に配布し、その周知徹底に努めるとともに、学部将来計画や研究目標の作成に役立て、また、フィードバックの方法として試行段階ではあるが、科学研究費補助金申請、公開講座参加を加味して学部内予算配分を行っていることは相応である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

個々の教員の研究活動について、自己点検評価報告書及び外部評価報告書、研究者総覧等によって研究活動の内容を恒常的に公開し、試行段階ではあるものの科学研究費補助金申請・公開講座参加を加味して学部内予算配分を行っているのは相応である。自己点検評価報告書及

び外部評価報告書、研究者総覧等によって個々の教員の研究活動の内容を恒常的に公開しているのは相応であるが、研究業績を評価する具体的なシステムは未整備であり、今後それを構築する取組が期待される。

評価結果の概要

1 研究体制及び研究支援体制

学部・研究科の掲げる研究目的及び目標に照らして、大講座制への改組や国際文化学科の創設、国際文化関係論講座から国際文化論講座への改組等によって、研究組織を弾力化し、環日本海領域研究等の特色ある研究領域の育成をはかる取組は高く評価できる。

また、採用人事における公募制の実施や傾斜的研究予算配分方式等によって、研究活性化をはかる体制を構築する取組も優れている。

なお、国際交流を推進するための方策については、長期渡航者や外国人研究者の受入れ数が少ない等の点は改善の余地があり、さらに実効ある方策の検討が期待される。

この項目全体の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2 研究内容及び水準

特色ある研究領域の育成をはかり、重点の一つである環日本海領域研究の総合的な研究推進のために幅広い分野の環日本海領域研究者を配置して研究を展開していることは、組織としての研究の独創性という点で高く評価される。

海彼の環日本海地域の少数言語研究、朝鮮刊本等を研究対象とした独創的で貴重な研究業績は、そうした成果の一部であり、海外や他分野の研究にも資するところが少なくない。また、朝鮮・韓国文学や中国の古典、甲骨文字に関する研究、ロシア語とリトアニア語に関する研究、日本海沿岸の縄文文化、方言等についての研究成果なども、その領域の文化・社会等の特質の解明にもつながる部分もあるものとして評価される。

なお、環日本海領域以外の研究については、藤原京・都に関する研究、東日本における古墳の伝播と原始・古代の環境に関する研究等評価される業績があるが、一部停滞が見受けられる点は改善が必要である。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

著作物などによる人文学的知識普及や人材養成への寄与については、学会誌や出版社発行の著書・雑誌・「富山大学人文学部紀要」、他大学の紀要などの多様な媒体によってその成果を公表しているが、研究成果の公開・公刊方法として、他大学のものを含めて紀要が媒体の少ない部分を占めていることは改善の余地がある。

地域の文化的課題、国際社会への寄与に関しては、代

表的研究業績や研究報告書にも示されているように、方言研究や富山県を中心とした古代・中世研究、日本海沿岸地域の縄文時代・古墳時代の研究等が活発に行われており、地域の文化的課題に貢献していると認められる。なお、より広い国際社会への寄与については今後の取組が期待される。

知的文化形成への寄与に関しては、日本最大級の「日本社会学会文献情報データベース」の検索システムの一つが開発・運用され、知的インフラ構築に重要な役割を果たしていると認められる。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

公募制・女性教員の積極的採用など、人事関係の方策への取組は、研究の活性化に相応の貢献をしていることが認められる。

なお、研究資金獲得のための方策の実施状況については、科学研究費補助金の申請数が増加していることや、県内を中心とする外部研究資金を導入していることは相応であるが、その他、大型プロジェクトを推進してその実現をはかることが期待される。

この項目全体の水準は、「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

自己点検評価報告書及び外部評価報告書、研究者総覧等によって研究活動の内容を恒常的に公開し、試行段階ではあるものの科学研究費補助金申請・公開講座参加を加味して学部内予算配分を行っているのは相応である。自己点検評価報告書及び外部評価報告書、研究者総覧等によって個々の教員の研究活動の内容を恒常的に公開しているのは相応であるが、研究業績を評価する具体的なシステムは未整備であり、今後それを構築する取組が期待される。

この項目全体の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 本学部の過去5年間の研究活動を振り返るとき、富山県下3国立大学（富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学）の再編・統合問題を避けて通ることはできない。この再編・統合の動きは平成13年夏に水面下で始まり、14年3月に「検討を進める合意」に達し、平成15年の5月に「合意書」の調印にいたった。統合後の新大学構想は、当然ながら、富山大学に現存する5学部体制の再編の検討を含み、本学部の将来構想も、その検討との兼ね合いの中で停滞を余儀なくされた。

2 本学部は、既に平成11年から、研究・教育組織のさらなる弾力化、大講座制のいっそうの実質化などを目指して、教授会及び将来計画委員会において学部再編の新たな構想の検討を開始していた。その後2年間の審議を経て、平成13年3月には再編方針の基本的確認事項を文書化し、教授会で確認する地点にまで到達した。このときの確認事項の内容は、本文でも言及している平成5年度の改組と平成9年度の部分改組のときに掲げられた、学際的・総合的な研究体制の構築という構想を基本的に継承するものであり、本学部の改組をめぐる一連の動向が、長期的な視点からの内発的な営為であることを示している。

3 3大学統合の検討過程では、本大学内の他の文系学部（教育学部、経済学部）や他の2大学の文系教員なども視野に入れた改組案が求められ、模索された。全学的な検討の次元で本学部の将来像は、統合後の新大学における新しい文系学部という枠組みで提示されたが、その際にも、環日本海領域の研究、基礎的な言語文化研究、独自性のある研究領域の育成など、研究目的で本学部が掲げた諸領域の研究活性化の見地は基本的に受容され、新大学構想の重要な柱の一つとなっている。

4 学際的・総合的な研究体制の構築に関して特記すべき点は、単独の改組が現実的ではなくなった状況のもとで、本学部が検討を続けてきた構想の主要な点を凍結せざるをえなくなったことである。この間その具体化を留保せざるをえなかった学部組織の再編方針は、平成17年10月に予定されている3大学統合による新大学発足に向けて、学部の主体的な提案として活かして行かねばならない。

5 人文系の学部は、研究活動における個人主義的傾向が強く、本学部においても、研究支援体制、学部として

の研究目的、共同研究などの発想が従来希薄であったことは認めざるをえない。研究活動における学部としての方針、共同研究プロジェクトなどの発想が、本学部において自覚され始めた直接のきっかけの一つは、平成12年に実施された外部評価である。学部組織を有機的な研究単位として位置付けることは、目下の緊急課題として、今後本格的に取り組んで行く必要がある。平成17年に控える3大学統合は、現状の学部の枠組みを超えた、さらに広い範囲の研究活動を有機的に連携させ推進させる絶好の機会である。勿論、再編・統合による新大学像は一学部の将来構想によって描ききれものではなく、本学部が理想として追求する将来像が必ずしも実現できるとはいえない。しかし、本学部改組・再編に関わるこの間のさまざまな留保・凍結を解除し、開かれた可能性を現実化してゆくことが今後の最重要課題と考えている。